

愛称：賢者のセオリー

追加型投信／内外／資産複合

信託期間：2006年11月10日 から 2023年8月16日 まで

※当ファンドは、2023年8月16日をもって繰上償還となります。

基準日：2023年7月31日

決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各10日（休業日の場合翌営業日） 回次コード：3082

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

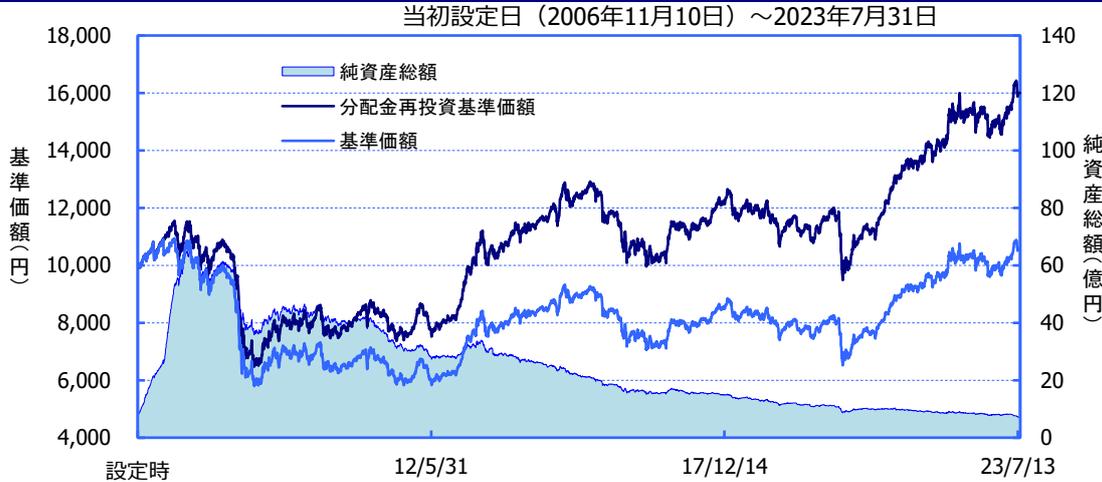
＜基準価額・純資産の推移＞

2023年7月31日現在

基準価額	10,586 円
純資産総額	691百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.1 %
3か月間	+5.7 %
6か月間	+6.8 %
1年間	+4.2 %
3年間	+46.5 %
5年間	+33.6 %
年初来	+9.4 %
設定来	+60.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～88期	合計：3,055円
第89期 (21/09)	10円
第90期 (21/11)	10円
第91期 (22/01)	10円
第92期 (22/03)	10円
第93期 (22/05)	70円
第94期 (22/07)	10円
第95期 (22/09)	10円
第96期 (22/11)	110円
第97期 (23/01)	10円
第98期 (23/03)	10円
第99期 (23/05)	10円
第100期 (23/07)	10円
分配金合計額	設定来：3,335円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
---	---	---	日本円	100.0%
コール・ローン、その他	---	100.0%		
合計	---	100.0%		

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【市場動向】

＜国内債券＞

国内債券市場では、金利は上昇しました。日銀の金融政策の修正を巡る複数の観測報道を受けて金利は上下しましたが、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の運用を柔軟化することを決定したことで金利は上昇しました。

＜外国債券＞

海外債券市場では、金利はおおむね上昇しました。米国においては、経済指標の結果に左右される展開となりましたが、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退したことなどから、長期を中心に金利は上昇しました。他の国もおおむね米国金利と同じ動きとなりましたが、英国は発表されたCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことで、積極的な利上げ織り込みがはく落し、短中期中心に金利は低下しました。

＜為替＞

為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。米ドル円は、政府要人等による円安けん制発言から上値が抑えられた一方で、月末にかけては、日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落しました。その他の投資対象通貨も米ドル円につれる形で対円で下落しました。

＜国内株式＞

国内株式市場は上昇しました。上旬は、金融政策の修正思惑で円高が進行し下落しました。中旬以降は、米国のインフレ関連指標の下振れが好感されたことに加え、日銀高官発言等により金融政策の修正思惑が後退し、反発しました。月末近くに日銀がイールドカーブコントロールの柔軟化を決定したことはサプライズでしたが、円高や株安は一時で、むしろ金融政策の不確実性が低下するとの見方から、株価は反発しました。

＜外国株式＞

欧米株式市場は共に上昇しました。上旬は、米国や中国の経済指標の下振れや、フランスにおける暴動の影響などもあり欧米株共に下落しました。しかし、中旬以降は米国の複数の物価指標の下振れや、中国の景気対策に対する根強い期待などにより反発しました。下旬に行われたFOMC（米国連邦公開市場委員会）、ECB（欧州中央銀行）理事会は共に株式市場にとってネガティブな材料は乏しく、会合後も底堅く推移しました。

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。上旬は、中国の景気対策期待やタカ派的なFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事要旨などを受けて、一進一退の展開となりました。月半ばにかけては、米インフレ指標の鈍化や米金利の低下などを背景に、堅調に推移しました。その後は横ばい圏で推移しましたが、月末にかけては、中国の中央政治局会議を受けて、景気対策への期待が高まったことなどから、中国を中心に上昇しました。

＜コモディティ＞

エネルギーセクター

エネルギーは上昇しました。原油（WTI）は、6月の米国CPI（消費者物価指数）およびPPI（生産者物価指数）がともにインフレ圧力の緩和を示し、利上げ局面の長期化に伴う景気悪化懸念が後退したほか、ウクライナ情勢悪化によるロシア産原油等の輸出が停滞するとの観測、中国における新たな景気刺激策への期待に加え、4～6月期の米国GDP（国内総生産）が市場予想を上回ったことから、米国経済の景気後退期入りを回避できるのではないかとの見方などを受けて投資家のリスク選好度が高まり、月を通して堅調に推移しました。

金属セクター（産業金属、貴金属）

貴金属は上昇しました。金利上昇の一服や米ドル安基調となったことなどから投資妙味が高まり、金や銀などが上昇しました。産業金属は上昇しました。米国の利上げ長期化懸念の後退や経済の軟着陸見通しが広がったこと、中国における新たな景気刺激策への期待などから、堅調に推移しました。

農産物セクター（穀物、ソフト、家畜、その他）

農産物は銘柄によってまちまちとなりましたが、大豆や小麦などの上昇がプラスに寄与しました。

【ファンドの運用状況】

ファンドの償還に向けて、7月中旬よりわが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に移行いたしました。それに伴い、株式、債券等の値動きによる基準価額の変動はほとんどなくなりました。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資します。
- ・わが国の国債への投資にあたっては、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。
- ・海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・わが国の株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業ファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
- ・海外の株式への投資にあたっては、企業ファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。
- ・コモディティ（商品先物取引等）への投資にあたっては、投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数（“RICI”）に連動することをめざします。
- ・毎年1、3、5、7、9、11月の各10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

【注記】

「ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド（愛称：賢者のセオリー）」およびその関連ファンドであるケイマン諸島投資信託「Daiwa “RICI” Fund」（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）は James Beeland Rogers、Jim Rogers または Beeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beeland はファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。Beeland は Rogers International Commodity Index の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beeland はファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beeland はファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」および「RICI」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers または Beeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
商品先物取引等による運用に伴うリスク	商品先物等の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、投資元本を下回ることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.485% (税抜1.35%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.65%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.05%
投資対象とする 投資信託証券	年率1.00%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.685% (税込) 程度 (実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年6回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

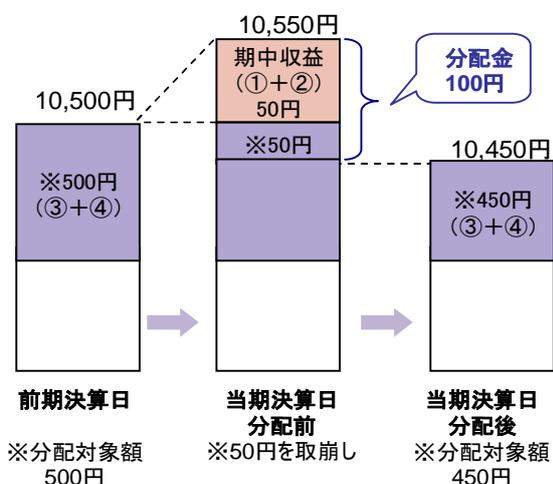
投資信託の純資産

分配金

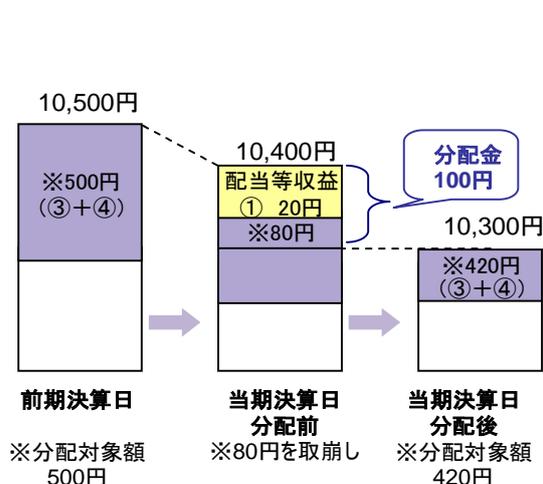
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



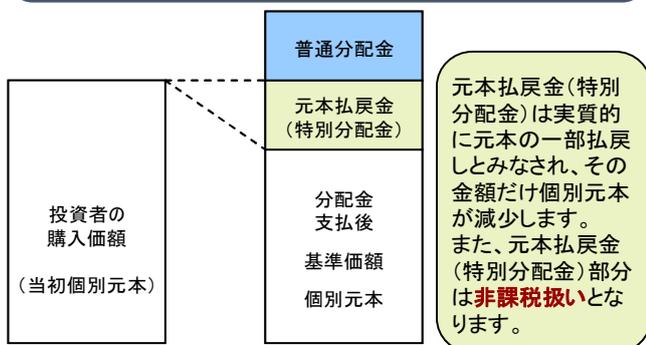
前期決算日から基準価額が下落した場合



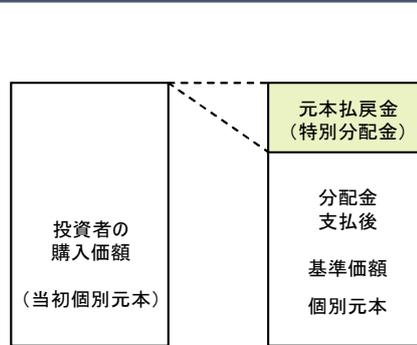
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド（愛称：賢者のセオリー）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。